令和4年の沖縄県における業務上疾病の発生状況

～「新型コロナウイルス感染症」の大幅な増加により業務上疾病者数が前年比342%増加～

令和5年10月31日沖縄労働局発表

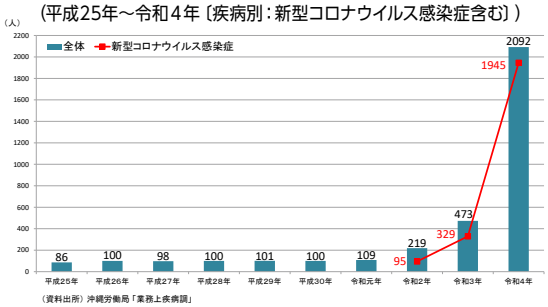
1 県内における業務上疾病の発生状況

（1）令和4年の業務上疾病者数は、2,092人、前年（473人）を1,619人上回り大幅に増加した（前年比342%増）。[参考：全国で前年比490%増]

（2）上記（1）のうち、最多の「新型コロナウイルス感染症」は1,945人、前年（329）を1,616人上回り大幅に増加した（前年比491%増）。業種別の内訳は、保健衛生業が90%を占めた。

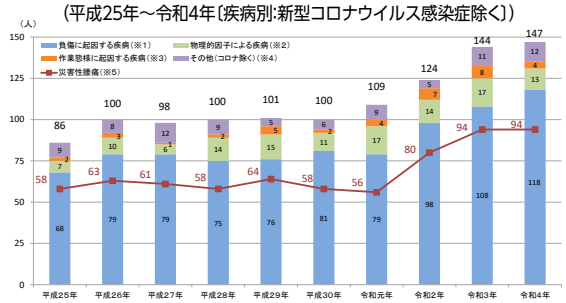
（3）上記（1）のうち、次に多い「災害性腰痛」は94人、前年（94人）と同様で高止まりとなった。業種別の内訳は、保健衛生業が41.5%、商業・金融・広告業が21%を占めた。

図１　県内における業務上疾病発生状況の推移
（平成25年～令和4年〔疾病別：新型コロナウイルス感染症含む〕）



（資料出所）沖縄労働局「業務上疾病調」

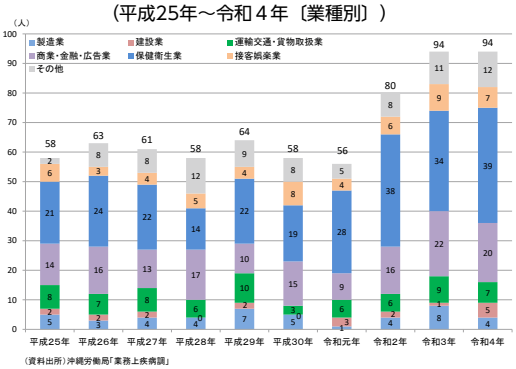
図３　県内における疾病発生の推移
（平成25年～令和4年〔疾病別:新型コロナウイルス感染症除く〕）



（※1）「負傷に起因する疾病」には、「災害性腰痛」、「業務上の災害等の負傷による頭蓋風等の細菌感染症」などが含まれる。
（※2）「物理的因子による疾病」には、「異常温度条件による疾病（熱中症等）」などが含まれる。
（※3）「作業態様に起因する疾病」には、「負傷によらない業務上の障害」、「重激業務による運動器疾患等」、「手指前腕の障害及び頭頸腕症候群」などが含まれる。
（※4）「その他」には、主なものとして、「病原体による疾病」、「過重な業務による脳血管疾患・心臓疾患等」、「その他業務によることが明らかな疾病」などが含まれる。
（※5）「災害性腰痛」とは業務中に重い物を持ち上げる等の動作の反動などで発生する（悪化する）腰痛。

（資料出所）沖縄労働局「業務上疾病調」

図６　県内における災害性腰痛発生状況の推移
（平成25年～令和４年〔業種別〕）



（資料出所）沖縄労働局「業務上疾病調」

2 沖縄労働局における主な取組み

新型コロナウイルス感染症を除くと、業務上疾病の64%を災害性腰痛が占めることから、

（1）腰痛の予防を図るため、安全衛生教育の実施及び身体的負担の軽減に向け、転倒予防も含めた「転倒・腰痛予防対策」、「SAFEコンソーシアム」、「高年齢労働者の健康づくり」や助成金支援（参考資料1）や腰痛予防アドバイザー事業（参考資料2）の活用を周知する。

（2）その他業務上疾病の対策として、産業保健活動支援やメンタルヘルス対策、治療と仕事の両立支援、化学物質管理など、さまざまな対策と支援を行っていく（参考資料1）。

業務上疾病の対策と支援一覧　（参考資料１）

産業保健活動総合支援

産業保健総合支援センターは、産業保健活動を支援するため、企業への訪問指導や相談対応、研修などを実施しています。
地域産業保健センター（地産保）では、小規模事業場を対象に、医師による健康相談などを実施しています。
また、事業主団体等を通じて、中小企業等の産業保健活動の支援を行う「団体経由産業保健活動推進助成金」による支援も実施しています。

■産業保健総合支援センター（さんぽセンター）
https://www.johas.go.jp/shisetsu/tabid/578/Default.aspx

■団体経由産業保健活動推進助成金
https://www.johas.go.jp/sangyouhoken/tabid/1251/Default.aspx

化学物質管理

化学物質のラベル・SDSの作成、危険有害性に応じたリスクアセスメントを着実に実施するための情報を提供しています。

■職場のあんぜんサイト
http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/kagaku_index.html

メンタルヘルス対策

職場でのメンタルヘルス対策に関する法令・通達・マニュアル、「ストレスチェック実施プログラム（無料）」を掲載しています。
https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei12/

メール・電話・SNS相談窓口を設置し、メンタルヘルス対策の取組事例などを紹介しています。

■働く人のメンタルヘルスポータルサイト「こころの耳」
https://kokoro.mhlw.go.jp/

治療と仕事の両立支援

治療と仕事の両立支援のガイドラインや企業の取り組み事例、シンポジウムなどの総合的な情報を紹介しています。

■治療と仕事の両立支援ナビ
https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp

SAFEコンソーシアム

「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」※ に加盟し安全衛生の取り組みを社内外にPRしましょう！

※増加傾向にある転倒・腰痛などの労働災害について、顧客や消費者も含めたステークホルダー全員で解決を図る活動体です。趣旨に賛同した企業、団体でコンソーシアムを構成し、労働災害問題の協議や、加盟者間の取り組みの共有、マッチング、労働安全衛生に取り組む加盟メンバーの認知度向上などをサポートします。

■SAFEコンソーシアムポータルサイトはこちら（サイト内から加盟申請もできます）
https://safeconsortium.mhlw.go.jp/

高年齢労働者の健康づくり

高齢者が安心して安全に働ける職場環境の実現に向けた取り組みを進めましょう。
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/newpage_00007.html

転倒・腰痛予防対策

「いきいき健康体操」（監修：松平浩）

■動画
https://www.mhlw.go.jp/content/000895038.mp4

■解説書
https://www.mhlw.go.jp/content/kaisetu.pdf

その他

■職場における熱中症予防情報
https://neccyusho.mhlw.go.jp/

■職場における受動喫煙防止対策
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/kitsuen/index.html

■労働基準監督署等への届出は電子申請が便利です！
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184033.html

添付資料及び詳細については、沖縄労働局のホームページをご参照ください。
なお、担当部署は、沖縄労働局　労働基準部　健康安全課（電話番号 098-868-4402）です。